

琉球新報

『うるま新報』改題

縮刷版

第Ⅰ期 全9巻
〔1951年9月→1953年12月〕

●定価=本体単価2552、000円+税

不^一出版

琉球新報

うるま新報
改題

一九五一年（昭和二六年）九月、サンフランシスコ対日平和条約及び日米安全保障条約の締結により、日本国に独立が認められる。翌五二年四月の両条約の発効にともない、琉球列島は「本土」から切斷される。沖縄はアメリカの支配下に琉球政府を発足させるが、依然として苦難の道を辿る。米軍はさらなる基地強化に乗り出し、各地で軍用地の強制接収を行なった。

弊社は、一九九九年に『うるま新報』全六巻（二号～八六六号）を復刻刊行し、多くの方から歓喜直

軍事基地化されていく 沖縄県1950年代の 日々を追う！

社告

後の沖縄県民の姿を映す貴重な資料であると高い評価をいただいた。

このたび『うるま新報』の継続改題紙である『琉球新報』の一九五一年九月十日（八六七号）から奄美大島日本復帰に至る一九五三年十二月三十日（一六八八号）までを第一期として復刻する。

本紙「琉球新報」に改題
本紙は一九四五七年七月にまだ日本が無を琉球を支配せず、沖縄戦の余りのままに創られ、住民に正しい報道を提供、これにより多くの生活を送るまでの道から数々の問題を持つことを防ぐとするものであります。このひらめきの翻訳版がラジオロード版題紙が開拓された日本への發展を本紙が常に矢張りして受け、読者の興味を惹いたえられましたが今後益々豊かな情報提供をして一層の努力を払う運びであります。

今回が「うるま新報」を「琉球新報」と改題されたことになりましたが、これは過去数回の改題と同じく、改題のありまして、讀者の興味を維持を続けることになつたのであります。琉球新報は戦前からある沖縄県の新聞であり、琉球新報が戦後最も長い歴史を持つということに同じくあります。われわれは読かしい本紙の歴史を守るために新しい新聞の使命に全力を傾げておられます。どうぞ読者各位の御支援、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

うるま新報社

日本占領と日本独立を照らした沖縄の存在

山梨学院大学大学院社会科学研究科教授 我部政男

占領下の日本は、アメリカ軍の直接統治下にあった南の島々の沖縄諸島を忘却していた。

アメリカによる占領の共通体験は、日本と沖縄の両者にとって相互に思いおこすことすらなかつたとしても、何ら不思議ではない。

話題の多いジョン・ダワー氏の「敗北を抱きしめて」(岩波書店)によると、敗戦後の日本人は、アメリカから与えられた戦後改革の日本国憲法を強く抱きしめて、戦争責任を追及することもなく、戦争の傷を忘れようと努力した。このことは、冷戦の成立によって、日本人に幸いしたのかもしれない。地上戦を経験した沖縄人は、敗北の実感を抱きしめる時間的な余裕もなく、行政的に日本国家から分断され、アメリカの軍事支配下におかれ。沖縄人が抱きしめたのは、軍事支配への反抗と幻の祖国日本国家への回帰意識の願望であった。

敗戦国日本が、世界的な冷戦体制下の中で、欧米勢力への加入を条件に、独立を達成し、占領から国際社会に復帰した時、沖縄の一つの新聞は、「うるま新報」から『琉球新報』に名称を変更した。日本の独立が、忘却の彼方から沖縄の存

推薦の辞

民衆にとっての「冷戦体制」とは 何だつたかを考える一級の資料

門奈直樹 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科長・教授

「うるま新報」から『琉球新報』への改題は、昭和二十六年九月二〇日である。

その二日前の同年九月八日、対日平和条約と日米安保条約が調印された。反共軍事基地としての沖縄の米軍支配が明確になる。以来、米軍は占領の正当化と彼らの行動上の便宜を図るために過酷な言論統制を行つた。たとえば、米民政府は五二年、本土への留学生で「赤化」せる者は留学を取り消すと言つた。同年暮には雑誌『平和』の執筆者三人が米軍を誹謗したとして逮捕されるが、そうした時期、ビートラー民政副長官は「人民党は共産党であるから非合法化しなければならぬ」と強調した。それに対して『琉球新報』は「ビ少尉の声明を通して琉球処分を思う」という社説を掲載し、ビ声明を受け

入れる論を展開する。

当時、新聞の発行は「免許制」。もしも米軍に反発したら、途端に発行停止処分が下される。同紙が迎合の論陣を張つたのはそのためであつたろうか。概して、同紙のこの時期の言論は米軍への直接批判を避け、ある場合には自己を戒め、またある場合には問題の所在をあいまいにしながら、その最終段階では意識する所なしにかかわらず、強者におもねる傾向にあつたといえる。

今期分の復刻は民衆にとって「冷戦体制」とは何だつたかを考える一級の資料として、戦後沖縄の屈辱と苦悩の歴史の一端を見せてくれる内容になつてゐる。

在を引き寄せるなどを祈願しての行為であつたろう。しかし、吉田ドクトリンにちづかれていく厳肅な過程でしかなかつた。

当時の沖縄人のさまざまな思いを克明に記録し、後世に伝える使命を『琉球新報』は、強く意識していた。記事の行間にそのことをじませている。

戦後占領期の日本の歩みは、同時代の沖縄のたどつた異民族支配の鏡に映して初めて、その実像を結ぶことになるはずである。戦後日本の潮流は、沖縄の上におおいからずた占領の歴史を正確に取り込むことなしには、成立し、完成しない側面を持っている。

その意味で少なくとも『琉球新報』の復刻は、その基礎的な条件を整備するのみならず、最も欠落した部分を補強することになるであろう。占領戦後史研究の方向は、『琉球新報』の復刻に刺激され、アメリカのナショナルアーカイブスから提供された資料の分析及び駆使と相まって、多様な考察を可能にする新たな肥沃の原野を獲得することになるであろう。

戦後沖縄史略年表(新聞を中心)						
1945年7月26日	「ウルマ新報」創刊	1949年3月18日	うるま新報社・沖縄タイムス社・沖縄毎日新聞社加盟「沖縄新聞協会」発足	1951年2月12日	琉球大学開学	1952年3月
8・15	日本の無条件降伏で十五年戦争終結	3・28	日本政府、本土からの沖縄への渡航者に旅券発行開始	7・28	日本で報道関係のレッドバージ始まる	1952年3月
11・11	東京で沖縄人連盟発足	5・17	米議会、沖縄から日本本土への渡航許可	6・25	朝鮮戦争勃発	1952年3月
12・16	沖縄人連盟機関誌「自由沖縄」発刊	7・1	毛主席、中華人民共和国成立を宣言	7・12	琉球放送局(AKAR)放送開始	1952年3月
1946年1月25日	福岡で「沖縄新報」発刊	10・1	毛主席、中華人民共和国成立を宣言	12・12	「沖縄ヘラルド」創刊	1952年3月
1・29	GHQ、日本と南西諸島の行政分離宣言	12・1	本格的基地建設始まる	12・12	GHQ「沖縄に恒久的基地建設はじめる」と発表	1952年3月
5・4	「沖縄新聞」創刊(10月18日廃刊)	2・10	琉球放送局(AKAR)放送開始	2・12	「琉球日報」創刊	1952年3月
5・10	「富古タイムス」創刊	2・10	琉球放送局(AKAR)放送開始	2・12	「琉球日報」創刊	1952年3月
5・29	「ウルマ新報」から「うるま新報」へ題字変更	3・19	琉球大学開学	3・29	沖縄群島議会「日本復帰要請」を決議	1952年3月
7・1	「沖縄タイムス」創刊	4・29	日本復帰促進期成会誕生(五月二〇日から日本復帰署名運動展開)	4・29	日本復帰促進期成会誕生(五月二〇日から日本復帰署名運動展開)	1952年3月
11・3	日本国憲法公布(1947年5月3日施行)	5・1	日本本土から土建業者が大挙来島。基地建設チーム始まる。	5・10	日本、財閥解体完了	1952年3月
1948年6月18日	「先島時報」、「みやこ新聞」に合併	6・10	日本、財閥解体完了	6・10	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
7・1	「宮古大衆新報」創刊	7・10	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	7・10	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
7・12	「沖縄タイムス」創刊	9・8	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	9・8	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
昭和26年9月5日	「沖縄毎日新聞」創刊	9・10	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	9・10	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
昭和26年9月5日	「うるま新報改題	12・5	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	12・5	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
昭和29年3月5日	「琉球新報」	11・17	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	11・17	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
昭和29年7月5日	「琉球新報夕刊」	4・3	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	4・3	琉球政府発足。琉球政府、初代行政主席に比嘉秀平を任命	1952年3月
12・20	琉球政府布令「土地収用令」公布	4・28	琉球政府布令「土地収用令」公布	4・28	琉球政府布令「土地収用令」公布	1952年3月
11・27	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・25	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
11・20	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
11・17	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・16	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・15	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・14	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・13	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・12	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・11	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・10	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・9	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・8	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・7	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・6	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・5	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・4	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・3	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・2	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・26	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・25	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・24	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・23	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・22	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・21	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・20	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・19	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・18	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・17	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	1952年3月
12・16	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)	4・1	琉球政府布令「軍用地の契約権について」公布(軍用地問題表面化)</td			

琉球新報「縮刷版」

第一期 全9巻

●表示価格はすべて税別。

琉球新報概要

- 縮刷版概要……B4判・上製本・総3,054頁
- 縮刷版内容(巻数は「うるま新報」の巻数を継続する)

復刻版巻数

頁数

配本年月

2003年10月刊

'03年度刊

84,000円

第7巻 1951年9月～12月
第8巻 1952年1月～3月
第9巻 1952年4月～6月
第10巻 1952年7月～9月
第11巻 1952年10月～12月
第12巻 1953年1月～3月
第13巻 1953年4月～6月
第14巻 1953年7月～9月
第15巻 1953年10月～12月

360頁 360頁 362頁 360頁 358頁 358頁 352頁 286頁 258頁

◎本体単価84,000円
ISBN4-8350-5232-3
2004年4月刊
◎本体単価84,000円
ISBN4-8350-5236-6
2004年10月刊
◎本体単価84,000円
ISBN4-8350-5240-4

'04年度刊
168,000円

うるま新報「縮刷版」全6巻

沖縄新民報・自由沖縄「縮刷版」全2巻

関連図書のご案内

- 縮刷版概要……B4判・上製本・函入・総1,944頁
- 収録内容……第2号～第866号(45年8月～51年9月)
- 原本提供……沖縄県立図書館・沖縄県立博物館・琉球大学図書館・琉球新報社資料室
- 解説……新崎盛暉十丹野喜久子
- 定価……全6巻・本体単価1,680,000円+税
ISBN4-938303-89-2

- 原本提供……沖縄県立図書館・沖縄県立博物館・琉球大学図書館・新崎盛暉
- 解説……新崎盛暉
- 定価……全2巻・本体単価48,000円+税
ISBN4-8350-0319-5

不出版

T 113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03-3812-4433
フックス/03-3812-4464
振替0160-2-94084

琉球新報

「うるま新報」改題

縮刷版

第Ⅲ期 全9巻
〔1955年7月→1956年12月〕

●定価=本体価格2552,000円+税
●推薦=我部政男・門奈直樹

不出版

琉球新報

所蔵者
行新報
改題
人
339.又
琉球新報

うるま新報
改題

一九五一年（昭和二六年）九月、サンフランシスコ対日平和条約及び日米安全保障条約の締結により、日本国に独立が認められる。翌五二年四月の両条約の発効にともない、琉球列島は「本土」から切断される。沖縄はアメリカの支配下に琉球政府を発足させるが、依然として苦難の道を辿る。米軍はさらなる基地強化に乗り出し、各地で軍用地の強制接収を行なつた。

弊社は、一九九九年に『うるま新報』全六巻（二号～八六六号）を復刻刊行し、次いで、継続改題紙『琉球新報』全九巻（八六七号～一六八八号）を第

敗戦から「島ぐるみ闘争」
実現に至る島民生活の姿を活写！

I期として復刻刊行した。

さらに、第Ⅱ期として奄美大島日本復帰後の『琉球新報』一九五四年一月一日（一六八九号）から一九五五年六月三〇日（一二三三一号）までを復刻し、このたび第Ⅲ期として一九五五年七月一日（一二三二号）から一九五六六年十一月三一日（一七八〇号）までを復刻する。

〔第Ⅲ期にて縮刷版完結〕

社告

うるま新報社

本紙「琉球新報」に改題
本紙は一九四五五年七月に日本が無差別空襲を受け、沖縄戦の余りに苦しめられ、住民に庄しい報道を掲載、これによつて多くの生徒や児童への道から教つた問題を持つことと諦めざるものである。そのひらきの報道版ならびにドット新聞版が日本への影響を本紙が常に記してゐる。読者の興味などたゞしまつたが今後益々活動する本紙をめざして、この努力を払う所存である。
今回が「うるま新報」を「琉球新報」と改題したことになりましたが、これは過去数回いろいろな折りうまれたものであって、讀和會の結婚を機会に改題することになったのです。琉球新報は戦前における沖縄県の新聞であり、「うるま新報」が最後最も高い歴史を持つということに誇りあるべき立派な紙である。われわれは謹かしい本紙の歴史を守るために新聞の使命に全力を傾ぐつもりでおあります。よろしく読者各位の御支援御厚望のほどをひととてお願いします。

琉球新報「縮刷版」

第三期 全9巻

第三期＝第25巻～第33巻

●縮刷版概要…… B4判・上製本・総3,380頁

●縮刷版内容(復刻版巻数及び配本回数は「琉球新報」第一期・第二期の巻数・回数を継続する)

復刻版巻数
第25巻～第33巻

頁数
記本年月

第25巻～1955年7月～8月

380頁
2006年10月刊

第26巻～1955年9月～10月

348頁
ISBN4-8350-5256-0

第27巻～1955年11月～12月

362頁
'07年度刊
168,000円

第28巻～1956年1月～2月

372頁
'06年度刊
84,000円

第29巻～1956年3月～4月

376頁
'07年4月刊
168,000円

第30巻～1956年5月～6月

380頁
'07年10月刊
168,000円

第31巻～1956年7月～8月

388頁
'07年10月刊
168,000円

第32巻～1956年9月～10月

388頁
'07年10月刊
168,000円

第33巻～1956年11月～12月

386頁
'07年10月刊
168,000円

第34巻～1957年1月～2月

388頁
'07年10月刊
168,000円

第35巻～1957年3月～4月

380頁
'07年10月刊
168,000円

第36巻～1957年5月～6月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第37巻～1957年7月～8月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第38巻～1957年9月～10月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第39巻～1957年11月～12月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第40巻～1958年1月～2月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第41巻～1958年3月～4月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第42巻～1958年5月～6月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第43巻～1958年7月～8月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第44巻～1958年9月～10月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第45巻～1958年11月～12月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第46巻～1959年1月～2月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第47巻～1959年3月～4月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第48巻～1959年5月～6月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第49巻～1959年7月～8月

372頁
'07年10月刊
168,000円

第50巻～1959年9月～10月

376頁
'07年10月刊
168,000円

第51巻～1959年11月～12月

372頁
'07年10月刊
168,000円

不一出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03-3812-4433
 fax03-3812-4464
振替00160-2-94084
00160-2-94084
00160-2-94084
00160-2-94084

●表示価格はすべて税別。